

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

23

福祉課

補助金の名称 (規則・要綱名)	原爆被爆者通院費補助金		
	西尾市原爆被爆者通院費補助金支給要綱		
補助事業の概要 及び交付先	原爆被爆者が健康診断を受けるため、指定されている病院へ通院する交通費等に対し補助する。 交付先 原爆被爆者		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	0円	122,000円	122,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	個人給付補助金
交付期間	開始年度	H6	終了年度（予定） 未定
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額		
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

23

福祉課

補助金の名称 （規則・要綱名）	原爆被爆者通院費補助金 西尾市原爆被爆者通院費補助金支給要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	4 健康・福祉 安心できる暮らしを支える健康・福祉のまちづくり
	項による分類	5 社会保障
	施策内容による分類	1 地域福祉の推進
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 （可能な限り数値的な目標を記載）	原爆被爆者が被爆にかかる健康診断を受ける際に、特に指定されている病院へ通院する交通費等について補助するものである。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	平成29年度は該当となる原爆被爆者の利用はない。	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	目標達成
⑤補助の恩恵を受ける人（受益者）を記載してください。	西尾市在住の原爆被爆者	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	西尾市在住の原爆被爆者で被爆に係る健康診断を受けた者	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	広島・長崎に投下された原子爆弾に被爆された方々の高齢化が進み、また、医療制度改革や介護保険制度の改正といった社会情勢の変化の中で、被爆者の方々のための保健・福祉の援護対策が重要になっている。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	補助対象経費は交通費・宿泊費であり、宿泊場所の領収書等の提出を求め審査をする。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成23年04月01日
	改定年月日（最終）	平成27年04月01日

補助金見直し基準補足調査票 (第5次実行計画)

23

福祉課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	0円	0円	122,000円	
	補助件数	0件	0件		
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源	0円	0円	122,000円
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	C	C	C	C	C	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		補助対象者に補助制度を周知する方法を検討し、効果的な補助金としていただきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
本来であれば国や愛知県が実施すべき補助金ではないかと考える。						
対象者に対して補助制度を周知する努力が必要と考える。						